

Docket No.: 62758-074

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of	:	Customer Number: 20277
	:	
Taku TAKAKI, et al.	:	Confirmation Number:
	:	
Serial No.:	:	Group Art Unit:
	:	
Filed: March 18, 2004	:	Examiner:
	:	
For: MOBILE TERMINAL DEVICE, PROGRAM AND SYSTEM	:	

**CLAIM OF PRIORITY AND
TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT**

Mail Stop CPD
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

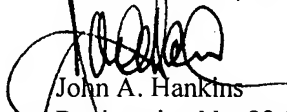
In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, Applicants hereby claim the priority of:

Japanese Patent Application No. JP 2003-351515, filed on October 10, 2003.

A Certified copy is submitted herewith.

Respectfully submitted,

MCDERMOTT, WILL & EMERY


John A. Hankins
Registration No. 32,029

600 13th Street, N.W.
Washington, DC 20005-3096
(202) 756-8000 JAH:gav
Facsimile: (202) 756-8087
Date: March 18, 2004

日本国特許庁 *McDermott, Will & Emery*
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年10月10日
Date of Application:

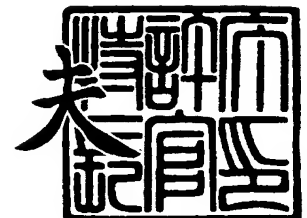
出願番号 特願2003-351515
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP 2003-351515]

出願人 株式会社日立製作所
Applicant(s):

2004年 3月 4日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井 康



【書類名】 特許願
【整理番号】 D03004911A
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04Q 7/38
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 2 9 2 番地 株式会社日立製作所デ
 ジタルメディア開発本部内
 【氏名】 高木 卓
【発明者】
 【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 2 9 2 番地 株式会社日立製作所デ
 ジタルメディア開発本部内
 【氏名】 片岸 誠
【特許出願人】
 【識別番号】 000005108
 【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所
【代理人】
 【識別番号】 100075096
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 作田 康夫
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 013088
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】 特許請求の範囲

【請求項 1】

ネットワーク基地局、放送基地局及び短距離通信端末と通信を行なう移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信するネットワーク通信部と、前記放送基地局からコンテンツの配信を受ける放送受信部と、前記コンテンツ視聴するためのコンテンツ視聴部と、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する短距離通信部と、前記視聴制限解除キーを記憶する記憶部とを備え、

前記視聴制限解除キーが前記記憶部に記憶されている間は、前記放送基地局から配信されたコンテンツをコンテンツ視聴部に出力させ、ネットワーク通信部を停止させることを特徴とする移動通信端末。

【請求項 2】

ネットワーク基地局、放送基地局、短距離通信端末及び移動通信端末からなるシステムにおいて、

前記移動通信端末は、前記ネットワーク基地局と通信するネットワーク通信部と、前記放送基地局からコンテンツの配信を受ける放送受信部と、前記コンテンツ視聴するためのコンテンツ視聴部と、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する短距離通信部と、前記視聴制限解除キーを記憶する記憶部とを備え、

前記視聴制限解除キーが前記記憶部に記憶されている間は、前記放送基地局から配信されたコンテンツをコンテンツ視聴部に出力させ、ネットワーク通信部を停止させることを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項 3】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、

放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、

前記コンテンツが前記移動通信端末で利用可能である場合に前記ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御する制御部とを備えた事の特徴とする移動通信端末。

【請求項 4】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、

放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、

前記ネットワーク通信部の動作を停止した場合には前記コンテンツが前記移動通信端末で利用可能となるよう制御する制御部とを備えた事の特徴とする移動通信端末。

【請求項 5】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信を行う第 1 の通信部と、

配信されるコンテンツを受信する第 2 の通信部と、

前記コンテンツが前記移動通信端末で利用可能である場合に前記第 1 の通信部の動作を停止するよう制御する制御部とを備え、

前記第 2 の通信部は、ネットワークとの通信を必要としない通信を行なうことを特徴とする移動通信端末。

【請求項 6】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、

放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、

前記コンテンツが前記移動通信端末でストリーム再生される場合には前記ネットワーク通信部の動作を停止するように制御することを特徴とした移動通信端末。

【請求項 7】

請求項 3 乃至 5 のいずれか 1 項記載の移動通信端末において、

前記コンテンツの利用を許可する許可情報を記憶する記憶部を備え、

前記制御部は、前記許可情報が前記記憶部に記憶されている場合に前記コンテンツが利用可能となるよう制御することを特徴とした移動通信端末。

【請求項 8】

請求項 3 乃至 5 のいずれか 1 項記載の移動通信端末において、
前記移動体通信端末の現在位置を取得する現在位置取得手段と、
前記コンテンツを視聴可能な範囲に関する情報を記憶する記憶部を備え、
前記制御部は、前記現在位置取得手段により取得された現在位置が前記視聴可能な範囲に含まれる場合に、前記コンテンツが利用可能となるよう制御することを特徴とした移動通信端末。

【請求項 9】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、
前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、
放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、
前記受信したコンテンツを記録する事ができる記録部とを備え、
前記制御部は、前記コンテンツが記録部に記録されている場合に前記ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御することを特徴とする移動通信端末。

【請求項 10】

ネットワーク基地局と通信を行う移動通信端末において、
前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、
放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、
前記受信したコンテンツを記録する事ができる記録部とを備え、
前記記録部は、前記ネットワーク通信部の動作を停止したときには前記コンテンツの記録を行なうことを特徴とする移動通信端末。

【請求項 11】

ネットワーク基地局、放送基地局及び移動通信端末からなるコンテンツ配信システムにおいて、
前記ネットワーク基地局は移動通信端末と通信する通信部を備え、ネットワークに接続され、
前記放送基地局はコンテンツを配信するコンテンツ配信部を備え、
前記移動通信端末は前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、前記放送基地局から放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、前記コンテンツが前記移動通信端末で利用可能である場合に前記ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御する制御部とを備えたことを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項 12】

ネットワーク基地局、放送基地局及び移動通信端末からなるコンテンツ配信システムにおいて、
前記ネットワーク基地局は移動通信端末と通信する通信部を備え、ネットワークに接続され、
前記放送基地局はコンテンツを配信するコンテンツ配信部を備え、
前記移動通信端末は前記ネットワーク基地局と通信を行うネットワーク通信部と、前記放送基地局から放送により配信されるコンテンツを受信する放送受信部と、前記ネットワーク通信部の動作を停止する場合に前記コンテンツが前記移動通信端末で利用可能となるよう制御する制御部とを備えたことを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項 13】

ネットワーク基地局と通信を行なう第 1 の通信部と、
放送基地局と通信を行ない、視聴制限コンテンツを含む複数のコンテンツを受信可能な第 2 の通信部と、
前記第 1 の通信部と前記第 2 の通信部に電源を供給する電源部と、
前記第 2 の通信部により受信したコンテンツを出力するコンテンツ視聴部とを備え、
前記第 1 の通信部への電源供給が停止しているときに前記コンテンツ視聴部は前記視聴

制限コンテンツを出力する事の特徴とする移動通信端末。

【請求項 14】

ネットワーク基地局、放送基地局、短距離通信端末及び移動通信端末からなるシステムにおいて、

前記放送基地局は、前記放送基地局が配信するコンテンツを視聴するための制限を解除する視聴制限解除キーを有する前記移動通信端末に対して、コンテンツを配信する事の特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項 15】

ネットワーク基地局、放送基地局及び病院に設置された短距離通信端末と通信を行なう移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信するネットワーク通信部と、前記放送基地局からコンテンツの配信を受ける放送受信部と、前記コンテンツ視聴するためのコンテンツ視聴部と、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する短距離通信部と、前記視聴制限解除キーを記憶する記憶部とを備え、

病院に入るときに、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する事で、前記放送基地局から配信されたコンテンツをコンテンツ視聴部に出力させ、ネットワーク通信部を停止させることを特徴とする移動通信端末。

【請求項 16】

ネットワーク基地局、放送基地局及び駅に設置された短距離通信端末と通信を行なう移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信するネットワーク通信部と、前記放送基地局からコンテンツの配信を受ける放送受信部と、前記コンテンツ視聴するためのコンテンツ視聴部と、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する短距離通信部と、前記視聴制限解除キーを記憶する記憶部とを備え、

駅に入るときに、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する事で、前記放送基地局から配信されたコンテンツをコンテンツ視聴部に出力させ、ネットワーク通信部を停止させることを特徴とする移動通信端末。

【請求項 17】

ネットワーク基地局、放送基地局及び電車に設置された短距離通信端末と通信を行なう移動通信端末において、

前記ネットワーク基地局と通信するネットワーク通信部と、前記放送基地局からコンテンツの配信を受ける放送受信部と、前記コンテンツ視聴するためのコンテンツ視聴部と、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する短距離通信部と、前記視聴制限解除キーを記憶する記憶部とを備え、

電車に乗車するときに、前記短距離通信端末と通信を行い、視聴制限解除キーを受信する事で、前記放送基地局から配信されたコンテンツをコンテンツ視聴部に出力させ、ネットワーク通信部を停止させることを特徴とする移動通信端末。

【請求項 18】

電話機能とテレビ放送を視聴する視聴機能と、

病院において、前記電話機能を停止させ、前記視聴機能を稼動させる制御部を備えた通信端末。

【請求項 19】

電話機能とテレビ放送を視聴する視聴機能と、

電車において、前記電話機能を停止させ、前記視聴機能を稼動させる制御部を備えた通信端末。

【書類名】明細書

【発明の名称】移動通信端末及びコンテンツ配信システム

【技術分野】

【0001】

本願発明は、移動通信端末及びこれを利用したコンテンツ配信システムに関する。

【背景技術】

【0002】

従来、特定の施設・場所（病院、映画館、劇場等）において携帯電話による通信を禁止・制限する手法としては、携帯電話の通信機能のみをオフして通信できないようにする一方、その他の機能は使用可能とする手法が提案されていた（特許文献1）。即ち、携帯電話による通信が禁止・制限されている施設においても、通信機能以外の機能、例えば着信済みメールの表示・スケジュールの確認等は使用可能とすることで、携帯電話による通信の禁止・制限を図る手法が提案されていた。

【0003】

【特許文献1】特開2002-84571号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、上記特許文献1においては、通信機能をオフする代わりに、着信済みメールの表示・スケジュールの確認等、携帯電話に既に取り込み済みのデータを用いることができるのみであり、これでは、通信機能の禁止・制限を促すという点については課題が残る。

【0005】

即ち、上記特許文献1においては、通信機能を禁止・制限したとしても、新たなサービス・コンテンツの提供を受けることができず、また、携帯電話に取り込まれていないコンテンツを外部から受信することもできないため、通信機能の禁止・制限を図るための手法としては不十分な点も否めなかった。

【0006】

本願発明は、通信機能の禁止・制限を促進できる携帯端末を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

上記目的を達成するため、本願発明による移動通信端末は、放送または第2の通信方法によって配信されるコンテンツを受信する放送受信部または第2受通信部を備え、特定のコンテンツが移動通信端末で利用可能である場合に、上記制御部により、上記ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御されることを特徴とする。

【発明の効果】

【0008】

本願発明によれば、通信機能の禁止・制限を促進できる携帯端末を提供することが可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0009】

まず、図1を参照しながら、本発明の提案する移動通信端末の構成例について説明する。図1は、移動通信端末の機能ブロック図の1例である。

【0010】

第1制御部2は、移動通信端末1の各部を制御するものである。放送受信部3は、第1制御部2により制御され、放送基地局4から放送されるコンテンツを受信し、コンテンツ視聴部5に出力することのできるものである。

【0011】

コンテンツ視聴部5は、放送受信部3から入出力されるコンテンツ情報をユーザが視聴

することのできる、例えば液晶ディスプレイやスピーカなどのインターフェイスで構成され、第1制御部2により制御されるものである。

【0012】

放送されるコンテンツには視聴制限コンテンツが含まれる。視聴制限コンテンツとは、所定の方法で視聴制限を解除することによって、コンテンツ視聴部で正常に視聴することができるよう制限されているものである。ここで視聴制限とは、例えば暗号化及びスクランブル等のユーザ制限又は再生制限の事である。また、全く再生しないような再生制限でも構わない。視聴制限解除機能6は、第1制御部2により制御され、視聴制限コンテンツの視聴制限を解除する機能を有するものである。

【0013】

ネットワーク通信部7は、第1制御部2により制御され、ネットワーク基地局8と通信を行い、ネットワーク9に接続することができるものである。また、ネットワーク通信部7は、第1制御部2により、それ以外の構成要素とは独立に動作の有効／無効を切り替えることができる。例えば、第1制御部は、放送受信部3、コンテンツ視聴部5、及び視聴制限解除機能6などの動作を有効としたままで、ネットワーク通信部7の動作を無効とすることができる。ここで、動作を無効するとは、通信部7への電源供給を停止又は電源の一部を停止する事により、端末から、ネットワーク基地局への電力放射を停止した状態をいう。

【0014】

この場合、ユーザは、移動通信端末1からネットワーク基地局8への電力放射を停止した状態で、放送基地局4から配信されるコンテンツを視聴することができる。

【0015】

第2制御部10は、短距離通信部11、記憶部12を制御するものである。

短距離通信部11は、第2制御部10により制御され、短距離通信端末13と通信を行い、また、短距離通信端末13から電力を供給を受けることができるものである。

記憶部12は、第1制御部2及び第2制御部10により制御され、視聴制限解除キーを記憶することのできるものである。ここで、視聴制限解除キーとは、復号化又はデスクランブル等するためのキーであって、ユーザ制限又は再生制限を解除するためのキーである。

【0016】

第2制御部10、短距離通信部11及び記憶部12は短距離通信端末13から非接触の電力供給を受けて動作する、例えば非接触ICのような構成であるものとする。

【0017】

ゲート14は、施設利用者が施設から退場する場合に通過するもので、短距離通信端末13から開閉を制御できるものである。

【0018】

続いて、図2及び図3を参照しながら、施設内でネットワーク通信機能を停止するかわりに、特定の視聴制限コンテンツを視聴可能にする手順例を説明する。図2は視聴制限コンテンツを視聴可能にする時の移動通信端末1、及び短距離通信端末13の行う制御の手順例で、図3は施設を退場する時の手順例である。

【0019】

本例では、施設は上記短距離通信端末13を1台以上有しており、また退場用のゲート14が設けられ、施設利用者は、退場時に必ずこのゲートを通るものとする。また本例では、視聴制限コンテンツは、暗号化によって視聴が制限されているものとし、暗号解除のための視聴制限解除キーを記憶部12に記憶させることで、視聴制限解除機能6によって暗号が解除され、コンテンツを正常に視聴できるようになるものとする。

【0020】

尚、上記のコンテンツの視聴制限及び視聴制限解除の方法は本発明を制限するものではなく、コンテンツの視聴権にあたる視聴制限解除キーを記憶部に記憶させることでコンテンツの視聴制限を解除できるものであればよい。例えば、コンテンツを視聴するため

のチャンネルが選択できないように設定されており、視聴制限解除キーを記憶部12に記憶させることにより該当チャンネルが選択可能となるよう、第1制御部2によって制御されてもよい。

【0021】

まずユーザが施設に入場した後、移動通信端末1を短距離通信端末13に近接させ所定の操作を行うことにより、第2制御部10は短距離通信部11を介して施設の設置する短距離通信端末13に視聴制限解除キー送信要求を送信する（手順B11）。

【0022】

短距離通信端末13は、視聴制限解除キー送信要求を受信すると（手順A11）、移動通信端末1へ視聴制限解除キーを送信する（手順A12）。

【0023】

短距離通信端末13から視聴制限解除キーを受信すると（手順B12）、第2制御部10は、受信したキーを記憶部12に記憶し（手順B13）、第1制御部2は、ネットワーク通信部7の動作を停止させる（手順B14）。

【0024】

視聴制限解除キーが記憶部12に記憶されている間は、第1制御部2は視聴制限解除機能6を用いて視聴制限コンテンツを視聴可能な状態でコンテンツ視聴部5に出力させることができる。また、第1制御部2は、上記視聴制御解除キーが記憶部12に記憶されている間は、ネットワーク通信部7の動作を停止させるよう制御を行う。なお、ここでは記憶部12に記憶された視聴制限解除キーは、後述する退場時の手順によってのみ消去でき、ユーザの要求によっては消去できないものとする。

【0025】

施設から退出するときには、ユーザが移動通信端末1を短距離通信端末13に近接させ所定の操作を行うことにより、第2制御部10は短距離通信部11を介して施設の設置する短距離通信端末13に退場処理開始要求を送信する（手順D11）。短距離通信端末12は、退場処理開始要求を受信すると（手順C11）、移動通信端末1へ視聴制限解除キー消去要求を送信する（手順C12）。

【0026】

短距離通信端末13から視聴制限解除キー消去要求を受信すると（手順D12）、記憶部12に視聴制限解除キーが記憶されていれば（手順D13-yes）、第2制御部10は、視聴制限解除キーを消去し（手順D14）、第1制御部2は、ネットワーク通信部7を動作可能とする（手順D15）。手順D13で、記憶部12に視聴制限解除キーが記憶されていなければ、手順13、及び手順14は行わない（手順D13-no）。

【0027】

次に第2制御部10は、短距離通信端末13へ開門要求を送信する（手順D16）。短距離通信端末13は、開門要求を受信すると（手順C13）、退場ゲート14を開く（手順C14）。

【0028】

これらの一連の動作により、ユーザが、施設から視聴制限解除キーが提供される視聴制限コンテンツを視聴することを選択した場合に、施設内でネットワーク通信部7の動作が停止することになり、施設内でのネットワークとの通信機能の停止を、利用者の任意性を残しつつ促進することができる。

【0029】

これまでは、ゲート14で退場を管理することにより、退場時に視聴制限解除キーの消去を確実にを行う例について説明してきたが、施設からの退場判定は移動通信端末1の現在位置情報によって行われてもよく、この場合、端末の視聴制限解除キーは移動通信端末1の現在位置情報により、有効または無効となる。以下、図4及び図5を参照しながら、上記の例について説明する。

【0030】

移動通信端末は、例えばGPSによる現在位置検出手段15を備えているものとする。

また施設から配信される視聴制限解除キーには、制限解除位置情報が含まれるものとする。制限解除位置情報とは、第1制御部2が視聴制限解除キーの有効／無効を判定するのに用いられ、第1制御部2は、これに該当する位置においてのみ視聴制限解除キーが有効となるよう制御する。

【0031】

この視聴制限解除キーが記憶部12に記憶された場合（手順E11）、まず第1制御部2は上記現在位置検出手段15を用いて端末の現在位置を取得し（手順E12）、取得した端末位置と上記制限解除位置情報を比較し（手順E13）、現在位置が制限解除位置情報に含まれている場合には（手順E14-YES）、コンテンツの視聴制限を解除し（手順E15）、さらにネットワーク通信部7の通信機能を停止させる（手順E16）。

【0032】

この後も移動通信端末の制御部は一定時間ごとに現在位置検出手段15を用いて端末の現在位置を取得し、端末位置が上記制限解除位置情報と一致しなくなった場合には（手順E14-NO）、コンテンツの視聴制限を有効とし（手順E17）、さらにネットワーク通信部7の通信機能の動作を開始する（手順E18）。

【0033】

この例においては、視聴制限解除キーが消去されないまま施設を出たとしても、キーの有効範囲外では視聴制限解除は自動的に消去され、またネットワーク通信部7の通信機能は自動的に有効となる。このため、施設側で退場をゲート14などで管理しない場合にも適用できる。

【0034】

以上より、本発明によれば、通信機能を禁止・制限する代償として、携帯電話を通じて新たなサービス・コンテンツを提供することにより、ユーザに対して積極的に通信機能の禁止・制限を促すことができる。

【0035】

また、ユーザは通信機能を禁止・制限する代償として新たなサービス・コンテンツの提供を受けることができるようになる。この場合、携帯電話による通信が禁止・制限されている施設・場所特有のサービス・コンテンツを提供することができれば、ユーザは通信機能を使えなくても当該サービス・コンテンツを楽しむことができるため、特に有効である。従って、本願発明は、ユーザに対して通信機能のオフを積極的に促すインセンティブを与えることができ、携帯電話による通信が禁止・制限されている特定の施設・場所において、通信機能の禁止・制限を促進する手法として極めて有効である。

【0036】

尚、上の例では現在位置検出手段15をGPSによるものとしたが、これは移動通信端末1の現在位置を取得できるものであればよく、本発明を制限するものではない。例えば、現在位置検出手段15としてRFIDタグとの通信部を設けておき、施設内に置かれたタグをと通信できるか否かをもって現在位置情報としても良い。この場合には、GPSの電波が利用できない場所であっても位置情報を取得できる。

【0037】

また、視聴制限解除キーが時間情報によって無効となるよう制御されても良く、この場合、移動通信端末にGPS受信機やRFIDタグの検出手段などを設ける必要が無くなる。

【0038】

また、これまでの例では、視聴するコンテンツを放送基地局4からの放送によるものとしたが、コンテンツの配信方法は、視聴する時にネットワークとの通信を必要としないものであれば良い。例えば短距離通信端末13との通信によってコンテンツを受信しても良く、この場合には、移動通信端末1は放送受信部3を備えなくともよくなり、より廉価な端末においても本発明が実施可能となる。また、施設外ではコンテンツを受信できなくなるため、退場ゲート14や位置検出手段15などによる管理が不要となる。

【0039】

また、これまでの例では、施設に設置された短距離通信端末13との通信は非接触通信によるものとしたが、これは施設本発明を制限するものではなく、短距離通信端末13との通信は、接触型のインターフェイスによって行われても良い。

【0040】

また、コンテンツの配信方法はコンテンツ全体をダウンロードしてから視聴するものであってもよく、この場合、コンテンツに視聴制限をかけなくてもよくなる。例えば、図2及び3の手順例において、視聴制限解除キーではなくコンテンツそのものを転送するようにし、第2制御部は、コンテンツが記憶部に記憶されている間、ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御する。これにより、ユーザはオンデマンドでコンテンツを視聴でき、便利である。

【0041】

尚、配信されるコンテンツは、配信者が施設と同一であってもよいし、別であってもよい。

【0042】

前者の場合、施設が特定の視聴制限コンテンツを施設利用者が視聴できるような、コンテンツ配信者との契約が必要となるが、施設は独自のコンテンツを用意することなく本発明を実施することができる。また後者の場合、施設が独自のコンテンツを配信することにより、ユーザは、より施設に密着したコンテンツを視聴することができる。

【0043】

尚、本発明において施設とは、病院、電車及び図書館などの公益的施設のみならず、映画館、アミューズメントパーク等の私益的な施設も含めるとものする。

【0044】

以下各施設において本願発明を具体的に適用した場合の実施例を示す。

【0045】

病院においては自分以外の他の患者（例えばペースメーカを使用している患者）の迷惑とならないように、移動通信端末において通話やメール等の通信機能はOFFにし、病院近辺の店の安売り情報や病院内部のレストランや売店の特売情報又は病院が提供するコンテンツ、例えば健康促進や病気予防のコンテンツを視聴可能にする。こうすることで、病院としては、患者の健康を気遣う病院である事をアピールできるし、健康促進や病気予防などのコンテンツを視聴可能とする事は病院に来院しているユーザにとっては有用である。

【0046】

このとき配信の形態は放送によるものでも良いし、その他上記したペースメーカに悪影響を及ぼさないものであればよい。

【0047】

電車においては自分以外の乗客に迷惑をかけないように、移動通信端末において通話やメール等の通信機能はOFFにし、時刻表や、駅近辺の店の安売り情報やつり革広告等に相当する広告など鉄道会社が提供するコンテンツや、広告主が提供するコンテンツ等を視聴可能にする。このとき、駅の改札を通過する際に自動的に通信機能をOFFにするような形態を取ると確実に使用を制限する事ができ、なおかつコンテンツを提供する事で、ユーザも乗車中に不正に通信機能をONにするといった事態を回避する事も可能になる。さらに、今まではつり革広告等、紙面ベースでの広告の提供がほとんどであったが、映像による広告も可能となり、広告主としてもアピールの機会が増える。さらに、ユーザも電車の中で退屈せずにすむ。

【0048】

また、映画館や図書館では映画や書籍の新作情報、その他の注意事項などを促すようなコンテンツを配信する形態が考えられる。

【0049】

さらに、アミューズメントパークにおいては、特定のアトラクションにおいて、ゲートを設け、通信機能を自動又はユーザの任意でOFFにするようにし、そのアトラクション

の説明や、アトラクションに関係するものであって、ユーザに通信機能をOFFさせ、またそのアトラクション中はONにしないようなインセンティブを与えるようなコンテンツを視聴可能とする形態が考えられる。このような形態をとることで、アトラクションを楽しむ自分以外の他人の迷惑にならない。さらに、アトラクションを提供する側（例えばアミューズメントパーク側）にとっても、このような形態をとることで、アトラクションの説明に人を雇う必要も無く、人件費削減につながる。また、移動通信端末を利用したアトラクションを提供する事ができ、よりユーザにとって興味を引くアトラクションを提供する事も可能である。また、本発明の実施形態は上記施設だけでなく、例えば車を施設と見立てて、当該車のドアや高速道路のパーキングエリアや料金所や道路等にゲートを設け、運転中には通信を行わず、定期的に（例えば、料金所通過時に）渋滞情報等のコンテンツを基地局から発信するような形態をとってもよい。この場合には、運転中の通信機能を制限することによって、運転の安全を維持する事ができ、また、渋滞情報等、ユーザにとって有用なコンテンツを配信する事ができる。さらに、この場合において、車の中に放送基地局を設けることで、より確実に運転の安全を維持する事ができる。

【0050】

尚、本発明において、ネットワーク基地局とは、携帯電話の基地局やPHSの小型アンテナ等のデジタル信号及びアナログ信号を発信するものを含むものとする。

【産業上の利用可能性】

【0051】

本願発明によれば、通信機能の禁止・制限を促進できる携帯端末を提供することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【0052】

【図1】 移動通信端末の構成例1

【図2】 構成例1における施設入場時の処理手順例

【図3】 構成例1における施設退場時の処理手順例

【図4】 移動通信端末の構成例2

【図5】 構成例2における処理手順例

【符号の説明】

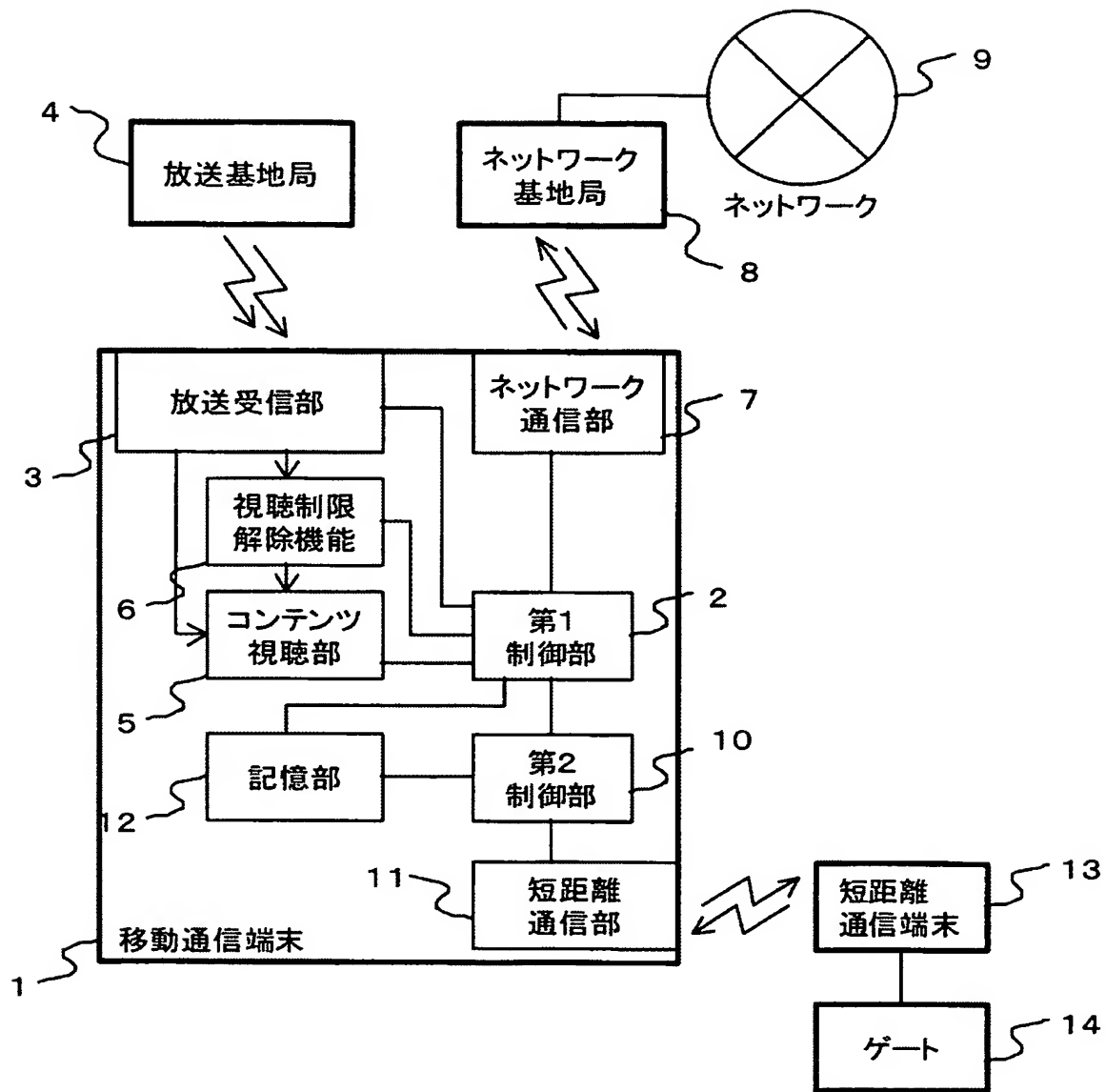
【0053】

- 1 移動通信端末
- 2 第1制御部
- 3 放送受信部
- 4 放送基地局
- 5 コンテンツ視聴部
- 6 視聴制限解除部
- 7 ネットワーク通信部
- 8 ネットワーク基地局
- 9 ネットワーク
- 10 第2制御部
- 11 短距離通信部
- 12 記憶部
- 13 短距離通信端末
- 14 ゲート
- 15 現在位置検出手段
- A11～A12 構成例1における施設入場時の短距離通信端末の処理手順例
- B11～B14 構成例1における施設入場時の移動通信端末の処理手順例
- C11～C14 構成例1における施設退場時の短距離通信端末の処理手順例
- D11～D14 構成例1における施設退場時の移動通信端末の処理手順例
- E11～E14 構成例2における移動通信端末の処理手順例

【書類名】 図面

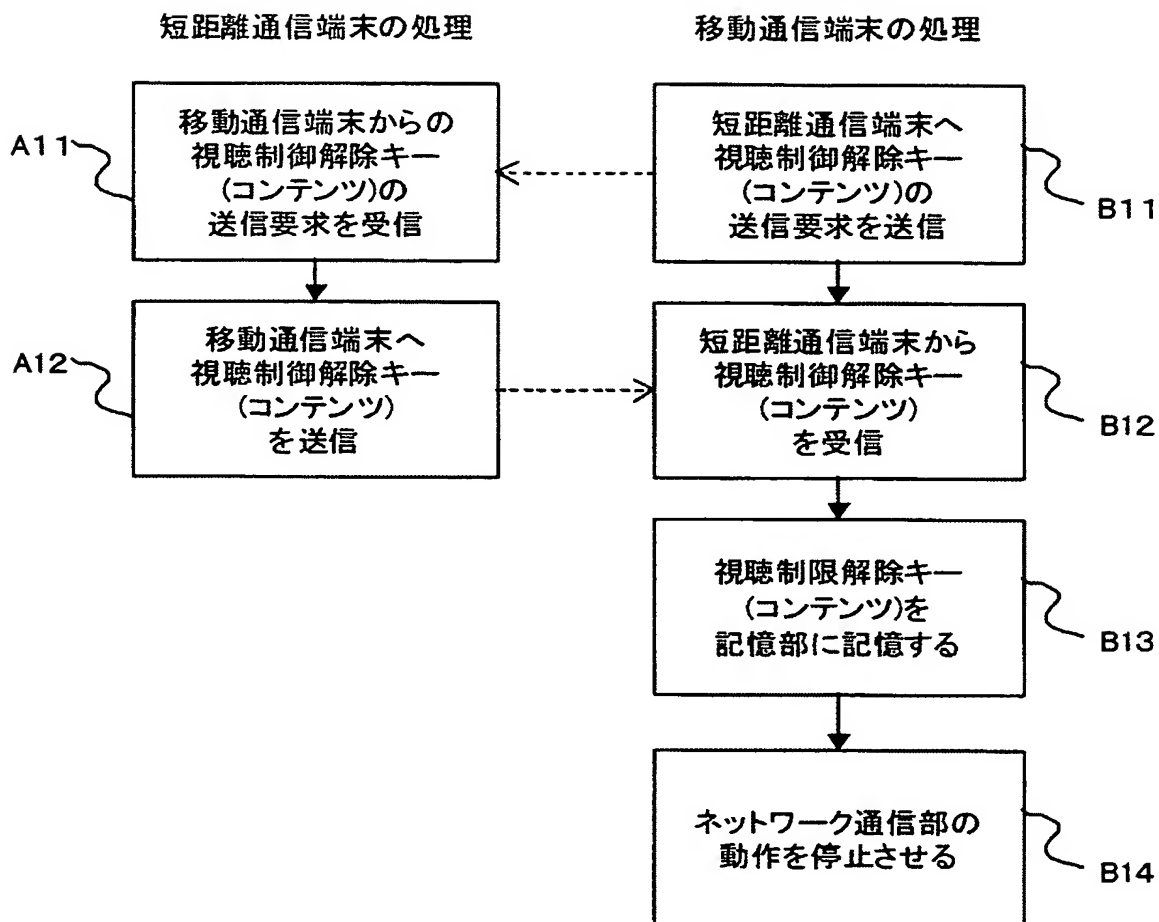
【図 1】

図 1



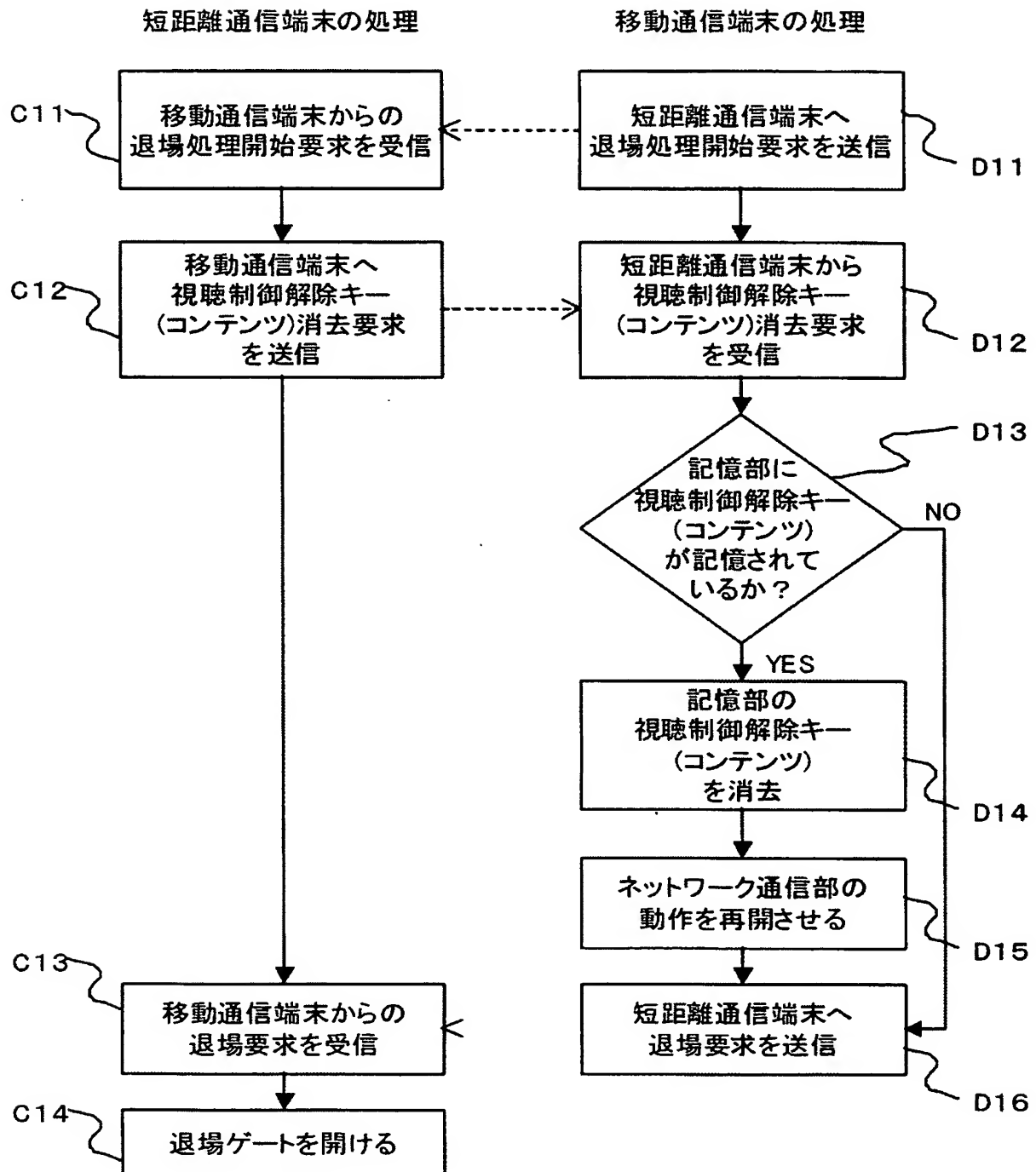
【図 2】

図 2



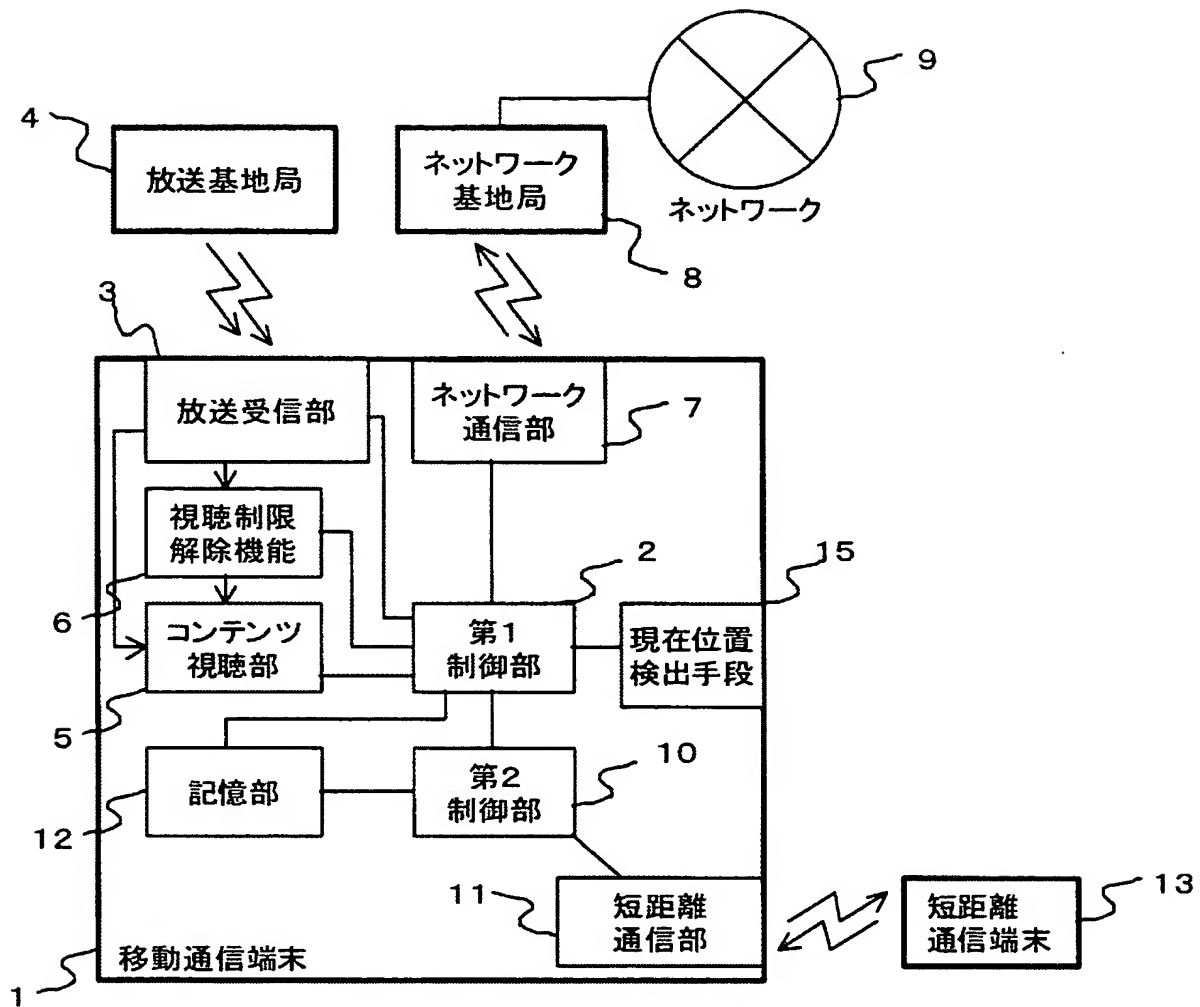
【図 3】

図 3



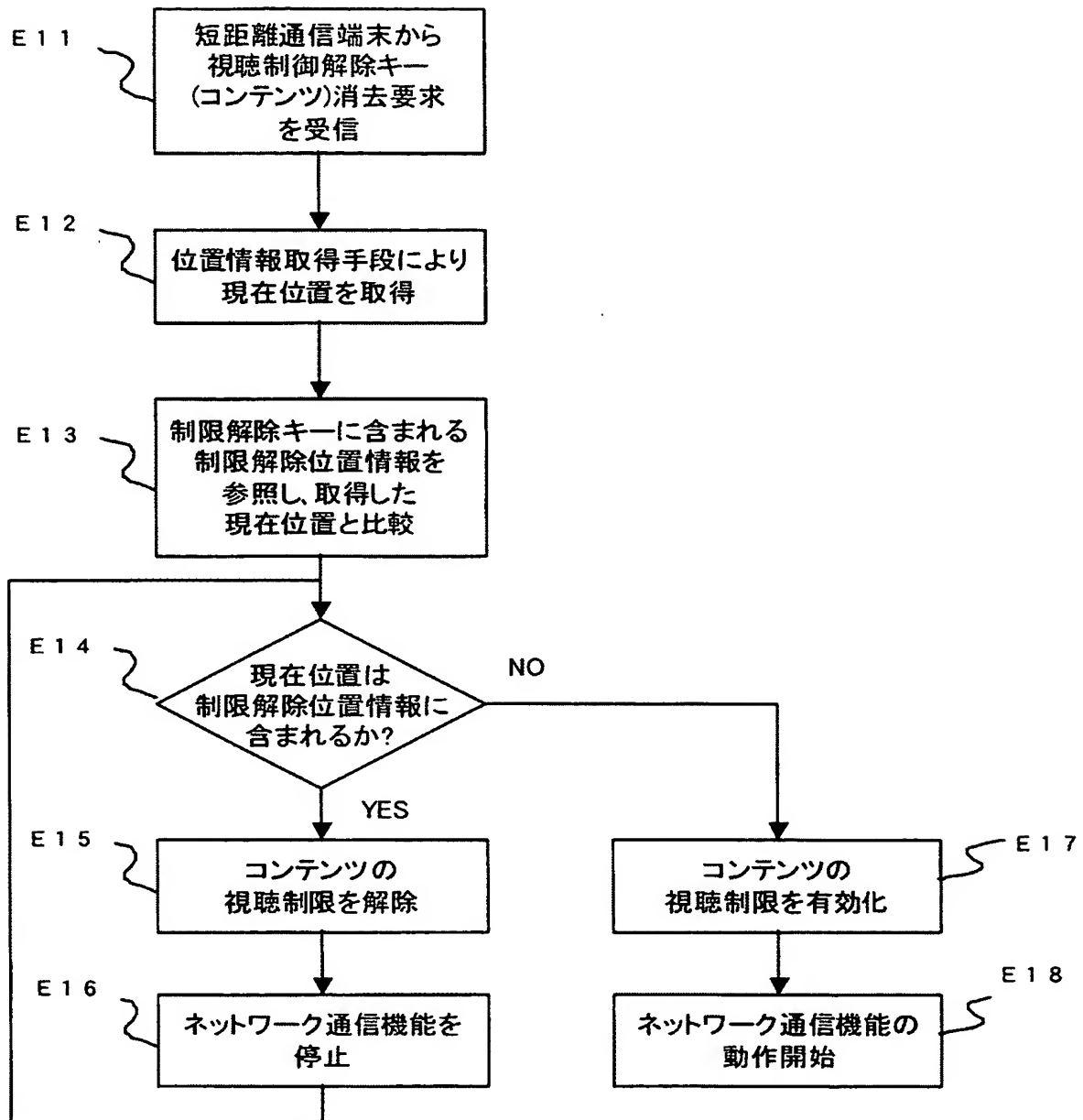
【図4】

図4



【図 5】

図 5



【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 本願発明は、通信機能の禁止・制限を促進できる携帯端末を提供することを目的とする。

【解決手段】 本願発明による移動通信端末は、放送または第 2 の通信方法によって配信されるコンテンツを受信する放送受信部または第 2 通信部を備え、特定のコンテンツが移動通信端末で利用可能である場合に、上記制御部により、上記ネットワーク通信部の動作を停止するよう制御されることを特徴とする。これにより、通信機能を禁止・制限する代償として、携帯電話を通じて新たなサービス・コンテンツを提供することができ、ユーザに対して積極的に通信機能の禁止・制限を促すのに有効である。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 3 5 1 5 1 5
受付番号	5 0 3 0 1 6 8 9 7 4 0
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 5 年 1 0 月 1 4 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】 平成15年10月10日

特願 2 0 0 3 - 3 5 1 5 1 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 1 0 8]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 3 1 日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地
氏 名	株式会社日立製作所